

## 第1章

アフリカにおける商業的農業の  
発展と経済発展，国家

## はじめに

1980年代以降のサハラ以南のアフリカ（以下アフリカと略称）の商業的農業に関する議論の傾向として2つの特徴を指摘することができる。第1の特徴は、商業的農業の発展よりも衰退や停滞が語られることが多くなり、この衰退や停滞をもたらした要因に対する関心が高まったことである。<sup>(1)</sup>

第2の特徴は、商業的農業の発展あるいは衰退が国家に関する議論と関連して論じられるようになってきたことである。商業的農業の停滞は国家の不適切な政策や制度によってもたらされたとする議論が影響力をもつようになり、また商業的農業生産を巡る国家と農民との関係が注目されるようになってきた。「アフリカの農業危機に関して現在起こっている議論の中心議題は、耕作方法やその改善」ではなく、「アフリカにおける国家に関する問題である」<sup>(2)</sup>。

本章では、商業的農業の停滞をめぐる議論、特にそれを国家の政策やアフリカの国家の特質との関連で論じた諸説を整理して紹介する。この作業を、現在のアフリカにおける商業的農業問題の位置を理解する手がかりとしたい。

商業的農業の不振という点についてもう少し見てみよう。アフリカの農業生産の不振は、1980年代中葉の旱魃と食料危機が世界的に注目を集めて以来問題になっている。しかしアフリカの農業生産の不振が天候要因のみによる

のではないことは、広く認められるようになっていく。80年代の早魃の以前からアフリカでは1人当たり農業生産の長期的低下が見られる。さらに世界銀行等の援助機関が構造調整政策との関連で、1980年代初め以来強調し始めたのは、生産それ自体の問題（低い生産性、天水依存、地力の低下等いわば技術的側面）以上に、一方でアフリカ諸国における農産物輸出の減退といった事実であり、他方でそれをもたらしたとされる不適切な農業価格政策、農業流通制度の不備、あるいは農業に不利なマクロ経済政策（特に貿易・為替レート政策）である。すなわち、農業生産そのものだけでなく、輸出や市場への販売量の不振を問題とし、生産の技術的側面よりは、市場向け生産を取り巻く政策的・制度的環境を問題としたのである。そこには、より適切な政策と制度があれば、市場への販売量や輸出量はもっと多かつたはずだという含意がある<sup>(3)</sup>。

またアフリカにおける食料生産の不振は、食料作物を犠牲にして輸出向け換金作物の生産を促進した結果であるという説も必ずしも事態を正確に言い当てていない。アフリカの多くの国では輸出向け換金作物生産も低迷しているからである。つまり商業的農業全般の不振が問題なのである。<sup>(4)</sup>

商業的農業の停滞が国家の問題と結び付けて論じられるのは次のような理由からと考えられる。第1は農業危機の原因としての国家という見方である。世界銀行の議論で指摘されているように、アフリカにおける農業生産あるいは商業的農業の不振をもたらした重要な要因は国家であるという見解が、1980年代以降に研究者や援助関係者の間で支配的になってきた。商業的農業を促進あるいは抑制する政策的環境を創出するという点で、国家が重要な役割を果たすことが強調されるようになってきたのである。<sup>(5)</sup>世界銀行の議論の背景となっている「農業の新マクロ経済学」は、貿易・為替レート政策などのマクロ経済政策が農民に対する誘因（incentive）に、したがって商業的農業生産に与える影響を強調する。それは、農業政策に限らず、直接には農業を対象としていないようなマクロ経済政策が農民に対する誘因体系に影響を与えてきたとする。<sup>(6)</sup>

第2に、農業危機が国家の危機という結果をもたらしている点である。アフリカの政治経済において農業は重要な位置を占める。依然多くのアフリカ諸国において人口の多数は農業に従事し、農業は国内総生産、輸出、政府財政収入に大きな貢献をしてきた。後述するように農業部門は多くのアフリカ諸国にとって経済開発を支える基盤であった。したがって農業部門の実績は国民経済全体に影響を与え、経済開発の成否を左右することになった。農業部門の不振の結果としての経済危機や経済開発の失敗は、政府の財政の破綻や国民の支持の低下を招き、政治危機をもたらした。かくして政治危機が経済危機を招き、経済危機が政治危機を招いているのである。

第3に、市場と国家の関係に関心が高まってきたからである。商業的農業は言うまでもなく市場の存在を前提としている。ところが多くのアフリカ諸国では、農産物や投入財の市場に対する国家の広範な介入が見られた。多くのアフリカ諸国の政府は、マーケティング・ボード (Marketing Board) や農産物価格安定支持金庫 (Caisse de stabilisation et de soutien des prix des produits agricoles) を通じて、農産物の価格を統制したり、流通に介入した。マーケティング・ボードは主要な農産物の買付け独占権を与えられた場合が多い。農産物のみならず農業投入財の価格にも補助金を支出するなどして政府は影響を与えた。これに対して、1980年代になると世界銀行等の援助機関や援助国が市場への介入の非効率を指摘し、市場原理の重視を唱えるようになった。マーケティング・ボードは非効率の代名詞のように言われることが多くなった。広範な政府の介入こそがアフリカの商業的農業の不振の重要な要因であるとして批判されるようになってきたのである。

## 第1節 アフリカの経済発展と商業的農業

アフリカの植民地経済において商業的農業の開発は経済開発そのものであったとさえいえる。植民地体制の下での経済開発においては、何よりもま

ず植民地は宗主国を中心とする欧米諸国への原料供給地として位置付けられたから、(鉱産物が輸出の中心である場合を除けば)欧米諸国向けの輸出用農産物の生産が植民地経済の中心になったのは当然であった。多くの場合、モノカルチャー的な輸出構造と言われるように、少数の特定の農産物が輸出の大部分を占めた。

しかしいわゆる白人入植型あるいは鉱山・プランテーション型の植民地経済においては、鉱山やプランテーションへのアフリカ人低賃金労働者の供給を確保するために、あるいは白人農業をアフリカ人農業との競争から保護するために、植民地政府はアフリカ人の農業の商業化を抑制する政策<sup>(7)</sup>を採った。

独立後、多くのアフリカ諸国で採られた一次産品輸出主導の経済開発戦略においては、商業的農業は(鉱業生産と並んで)経済開発の大前提であった。すなわち農産物の輸出による外貨の獲得、農産物の出荷や輸出に際しての課税を通じて工業化や都市化に必要な外貨や資金を調達するという開発戦略であった。商業的農業は工業化を中心とする経済開発の原資を提供するという役割<sup>(8)</sup>を期待されていた。別の見方をするとこの開発戦略では、商業的農業が不振に陥れば、経済開発全体が影響を受けることを意味した。多くのアフリカ諸国では、独立後もモノカルチャー的な輸出構造が変化しなかったため、特定の農産物の輸出の変動が、しばしば経済全体の浮沈を決定した。

商業的農業の発展が経済発展において与えられたもうひとつの重要な役割は、都市住民への安価で安定した食料供給であった。サハラ以南のアフリカは世界でも都市人口比率の低い地域であったが、独立後の都市化の進展の速度は非常に速い。急速に成長する都市人口を養うためには国内市場向けの食料生産の開発が必要であった。外貨事情に余裕のあった国では、都市住民の消費する食料の一部(特に小麦と米)は輸入によって賄われたが、それでも都市向け食料生産の開発が無視されたわけではなかった。1980年代になって多くのアフリカ諸国が国際収支の悪化に苦しむようになると、都市向けの食料生産の重要性は増した。都市向けの食料生産については、単に急増する都市人口に食料を安定供給するだけでなく、安価に供給することも重要であった。

農村住民に比べて、都市住民の政治的影響力は大きく、食料不足や食料価格の高騰は食料暴動やスト、デモを引き起こして政権の基盤を揺るがすからである。

このような工業開発あるいは都市住民を支えるという役割に加えて、商業的農業の発展は農民の所得の向上や就業機会の拡大を達成するために重要な役割を果たすとされた。農村開発の重要な構成要素としての商業的農業の開発である。アフリカ諸国の独立後の農村開発政策はすべて、商業的農業の開発をその一部として含んでいたといっても過言ではない。白人入植型の植民地であった国では、植民地時代には抑制あるいは軽視されていたアフリカ人小農の地域の農村開発が独立後積極的に促進されるようになる。ここでも商業的農業の開発は農村開発の重要な要素であった。また多くの国で開発の遅れた地域の開発を促進するために、農村開発の一環として農業の商業化政策が行われた。

ヒンデンリンクとステルケンブルクは、発展過程における農業の商業化の役割に関する見解を次の3つに分類している。<sup>(9)</sup>

①農業生産性と市場向け生産の増加をはかる手段として、経済的・技術的方策を重視する「経済テクノクラートの」見方。これは、農業の商業化を近代化あるいは発展と密接に関連するものと位置付け、さらには近代化あるいは発展そのものと看做す見方である。この見方は、農業の商業化を経済成長や「離陸」の前提条件と考える。

②これは①の変種で、農業の商業化を近代化や発展と同一視する点で、①と同様であるが、経済的・技術的側面よりも農民個人の特質や態度、動機に注目する。

③政治経済学的見解。政治的文脈や権力関係を重視する。これは、さらに2つに分けられる。ひとつは、従属論の見方で、農業の商業化は、第三世界の諸国が世界資本主義システムに包摂される過程あるいは「低開発の発展」のなかに位置付けられる。もうひとつは、開発過程、特に農村開発や農業の商業化の過程における国家の役割を重視する見解である。政治経済学的見解

は、農業の商業化を、開発の必要条件ではあるが十分条件ではないと見る。むしろ政治経済的構造の変革なしには、農業の商業化は対外的従属、社会経済的不平等の拡大、搾取の増大を招くとする。

このように、ヒンデルリンクとステルケンブルクは3つに分類しているが、農業の商業化を近代化や発展と同一視する、あるいは近代化や発展の不可欠の前提条件と捉える見解と、農業の商業化は従属や低開発、あるいは階層分化や搾取の増大といった否定的結果もたらすと見る見解に二分することもできよう。マックスウェルとフェルナンドによれば、発展途上国の発展過程において、換金作物生産の果たす役割を肯定的にとらえるか否定的にとらえるかは、これまで多くの議論の対象になっており、それは換金作物と①成長、②分配、③食料安全保障、④従属、⑤環境、との関係を巡って展開されてきた<sup>(10)</sup>。

またヒンデルリンクとステルケンブルクの3分類を、農業の商業化を肯定的に見るか否定的に見るかとはかかわりなく、技術的側面（生産性の向上、近代的投资財の利用の増加、農業技術の改良等）、社会・文化的側面（技術革新に対する農民の態度、変化に対する社会的・文化的障害等）、政治的側面のいずれに力点を置くかという3分類に読み代えることもできよう。後述するように、最近では農業の商業化を肯定的に見る見解でも、政策・制度や国家の役割を重視する見解が支配的になってきた。

## 第2節 アフリカ諸国の開発政策、経済政策と商業的農業

一般に経済発展の過程において農業部門は、工業部門や都市部門に対して労働供給、開発資金の提供、工業製品の市場の提供等の重要な役割を果たすとされている。しかし論者によっては、特にアフリカの経済開発政策、工業化政策においては、農業開発が二次的・副次的に扱われ、農業部門が安い食料の供給、貯蓄の動員、外貨の稼得のための場所として扱われてきたことを

強調する。

例えば、R・E・クリュートは経済発展における農業の役割をどのように位置付けるかによって、統合的方法と搾取的方法に分類している。統合的方法は、農業を製造業その他の産業部門と対等に位置付けるのに対して、搾取的方法は農業を都市化・工業化のために利用すべき従属的部門と看做す。統合的方法は先進国で支配的で、搾取的方法は第三世界、特にアフリカに広く見られる。搾取的方法は、農村地域に対する十分な投資を並行して行わないと、農業部門が衰退し、経済発展の深刻な障害になるとする。<sup>(11)</sup>

A・P・ウッドとR・W・A・ヴォークスは、一方で工業開発の原資を供給する、あるいは都市住民に安価な食料を供給するという目的のための商業的農業の開発を都市中心の商業的農業の開発であるとし、他方で農村開発の一環として、農民の所得の向上を中心とした農民の生活水準の向上のための商業的農業の開発を農村中心の商業的農業の開発であるとして、区別した。<sup>(12)</sup> 都市中心の商業的農業の開発は、都市経済に安価な食料と原料を供給するために最低限の費用で余剰農産物を生産することを目的とする。これに対して、農村中心の商業的農業の開発は農村地域の開発に焦点をあて、農村内あるいは農村間の農産物取引を促進し、農民の所得を引き上げるような広範な余剰生産の発展を目的とする。

これらの議論には2つの問題がある。第1に、具体的に何を客観的な基準として搾取的か統合的か、あるいは都市中心か農村中心かを判断するのかという点である。農工間の交易条件、農村と都市の所得格差、世界市場価格と比べた価格等、具体的な基準がないと両者の区別は曖昧で恣意的なものになる恐れがある。政府の政策表明に両者の区別の根拠を求めることは困難である。政策表明においては、農業部門の搾取あるいは都市中心の開発が明示的に表明されることはまずないからである。

第2に、第1の点と関連するが、これらの議論が考えているように、アフリカ全体あるいはアフリカの特定の国の政策が先進国や他の途上国の政策に比べて、搾取的あるいは都市中心的なのかということである。先進国の経済

発展過程においても農業は、工業や都市の発展に資金を提供してきた。他の地域の経験に比べてアフリカの農業の停滞は際立っているが、開発政策における農業の位置付けという点でアフリカはこれらの論者が指摘するほど特異なのであろうか。第1の点で述べたように2つの政策を区別する基準が明確でないために、ある国の政策が他の国と異なっているのかどうかを判断するのは困難である。例えば、同じ西アフリカの国であるガーナとコートジボワールの1960、70年代におけるココアなどの輸出向け農産物の生産、輸出の実績はガーナにおける停滞、コートジボワールにおける高成長という際だった対照を見せたが、ガーナの政策を搾取的・都市中心で、コートジボワールの政策を統合的・農村中心というように単純に区分することは困難であろう。コートジボワールにおいてもコーヒー、ココアの生産・輸出に対する課税<sup>(13)</sup>が、同国の国家財政と工業化を支えてきたのである。

### 第3節 世界銀行とアフリカの商業的農業

アフリカ諸国の経済開発政策が農業を軽視したことが、商業的農業の衰退を招いた重要な要因であるとしている点では、世界銀行の見解も同じである。世界銀行の見解を最も明確に表したのが、いわゆるバーグ報告書である。同報告書の主張するところでは、低い生産者価格や、国内の輸入代替工業を保護するための為替政策や関税政策は、輸出商品の生産者である農民に不利に作用した。また農業流通に対する国家の介入は非効率的な流通制度を作り出した。同報告書はアフリカの経済の回復に向けて、「農業を基礎とした輸出志向的な開発戦略」を提唱し、農業の成長促進のためには、小農への資源の集中、誘因構造の改善と生産者価格の引上げ、競争的な流通制度の導入等が必要であると<sup>(14)</sup>した。

このようにバーグ報告書の提唱する経済危機打開策の特徴は、農業および輸出の重視、貿易・為替政策を中心とするマクロ経済政策の改善と生産者価



格の引上げ, 農業流通の改革によって, 農業生産と農産物輸出の回復をはかるところにある。世界銀行の考え方は, その後1980年代を通じて構造調整融資を背景として, アフリカ諸国の政策に大きな影響力をもつことになる。

#### 第4節 国家と商業的農業—国家の政策に関するベイツの議論—

世界銀行の議論は, 農業生産の不振をもたらした政策の「誤り」を指摘するが, なぜそのような政策が採られたのかという政治的背景には踏み込んでいない。農民に不利な価格政策を政府がとった政治的意図を明らかにしようとしたのがベイツの研究である。<sup>(15)</sup>

市場への政府介入が農業生産を阻害すると考える点で, ベイツは世界銀行と見解を同じくする。しかしベイツは, 経済的には不合理な政府のこの行動も政治的観点から見れば合理的な行動であるとする。ベイツによれば, アフリカの政府が価格政策よりもプロジェクト型の政策を選好したり, 生産者価格の引上げよりも投入財価格の補助を行うのはそれが政治的に有効だからである。生産者価格の抑制は工業化のために農業部門から資源を抽出するためであり, それは工業化という政府の目的の追求に沿ったものである。また投入財に対する補助政策は, 利益の還元の手手を特定化できるので, 政治的支持を構築するのに有効である。

プレッチャーは, 農業流通・価格に対する政府の介入・統制が政治的重要性をもっていたことをザンビアについて指摘している。プレッチャーによれば, 政府は国民の特定の層の支持を得るために農業市場に対する介入を行った。農村開発のひとつの手段として市場に対する統制や補助が行われることもある。ある地域の農民に国が市場の機会を供与することは農村開発の重要な要素である。遠隔地に農産物の買付け所を設置することは, 農村地域における中央政府の存在を明示することであった。遠隔地への農業流通の拡大や補助といった, 効率的な資源分配という観点からすれば非効率的な政策を政

府が行うのはこのような政治的意図によるのである。<sup>(16)</sup>

## 第5節 商業的農業とアフリカの国家と社会

世界銀行やベイツが、国家の政策に焦点をあてているとすれば、商業的農業生産の当事者である農民を含む社会の側に焦点をあて、国家と社会の関係を問題にする議論が近年盛んになってきた。

### 1. ハイデンの「小農の退場論」

ハイデンの説は、この系列の議論の先駆的存在である。ハイデンの主張するところでは、国家は経済開発を促進するために小農からの剰余の収奪を必要とするが、小農は換金作物生産から離脱することで国家による剰余の収奪を逃れることができる。<sup>(17)</sup> ハイデンによれば、小農は小農生産様式あるいは「情の経済」に基盤を置き、自給自足的である。それ故、小農は換金作物生産から離脱することができ、それによって国家による剰余の収奪を逃れることができるという。小農は国家の要求を逃れるためにシステムから「退場する」(exit) ことができるのである。

ハイデンの議論の特徴は、小農生産様式あるいは「情の経済」こそが支配階級への小農の従属、あるいは国民経済への包摂を不可能にし、国家建設、国民経済の発展という政府の企図を挫折させてきたと捉えるところにある。小農の農業の商業化が進展しないのは、小農自身の社会的特質に根ざすのである。つまり小農は、アフリカの低開発の犠牲者というよりは、その原因なのである。それゆえ小農を支配階級の要求に従わせる、あるいは小農を市場に近づけることがアフリカの近代化にとって不可欠ということになる。ハイデンは小農の支配階級への従属、市場経済への包摂をアフリカの国家建設、経済発展の成否の根本条件と捉えているのである。

## 2. カスファ어의ハイデン批判

ハイデンの所説を巡って、*Development and Change* 誌上で論争が行われた。カスファ어、クリフ、ウィリアムズは、ハイデンの「捕らえられていない小農」という見方に対して、アフリカの小農はすでに国内市場および世界市場に捕らえられていると批判した<sup>(18)</sup>。ここではカスファ어의批判を取り上げる。彼は、アフリカの小農が自給自足的だとするのはハイデンの誇張であるとする。ハイデンのこの誇張は、小農をより大きな政治経済と結びつけている複雑な関係（部分的には自給的で、部分的には従属的という）を理解するのを妨げるといふ。またハイデンが「退場」というとき、それは国家からの退場を意味するのか、市場からの退場も意味するのか曖昧であると批判する。例えば、農民が農産物をマーケティング・ボードに売らず、密輸出する場合、これは国家からの退場ではあるが、市場からの退場とはいえない。カスファ어はまた、ハイデンが食料作物を自給作物と同一視していることを批判している。例えば、タンザニアのキリマンジャロ州の小農がコーヒーのような輸出作物よりもバナナやトウモロコシのような食料作物（これらは農家によって自家消費もされる）の生産を優先するようになったことをもって、自給部門（非貨幣経済部門）での生産が貨幣経済部門での生産に比べて拡大していると主張するのは誤っているといふ。食料作物は販売されることもあり、もし食料作物の方が輸出作物よりも現金収益性が高いのなら、小農が自給部門に撤退しているなどとはいえない。それどころか、この場合にはマーケティング・ボードに輸出作物を売っている農民よりも、食料作物を並行市場に販売する農民の方が、より資本主義的だとさえいえるのである。

## 3. アフリカの国家と社会—国家からの脱関与

近年アフリカを対象とする政治学的研究において「国家と社会」というア

ブローチが盛んになってきている。これは従来の政治研究が国家の政策や機構、指導者を分析対象としてきたのに対して、社会の側の行動や関心に焦点をあてようとするものである。ここではこのような傾向を代表する文献として、*The Precarious Balance* というタイトルの論文集を採り上げてみたい。<sup>(19)</sup>

商業的農業の衰退に関連するのは国家からの「脱関与」あるいは国家と社会の乖離という見方である。V・アザリャによれば国家の活動に対する社会の反応は「関与」(incorporation)と「脱関与」(disengagement)という2つに大別できる。関与は人々が国家の資源や分け前を得るために国家と共同し、国家の活動に参加する過程であり、脱関与は国家から離脱する傾向である。農産物の商品化、自給生産から換金作物生産への移行は、関与のひとつであり、他方で国家の管理する貨幣関係 (state-cash nexus) から離れて、自給経済あるいは代替的な経路 (闇市場、密輸) に移行することは脱関与の典型的な形態のひとつである。<sup>(20)</sup>

ここで重要なことは、国家の統制する市場からの離脱としての自給経済あるいは並行市場への移行が単に価格の低下に対する反応というような経済的対応としてではなく、政府の政策に対する社会の側の政治的な対応、国家の政策に対する調整のひとつとして理解されていることである。それゆえに国家からの離脱なのであり、国家との接触からの撤退なのである。これは上述したハイデンに対するカスファールの批判—国家からの退場と市場からの退場の関係—にも関連してくる。すなわちアフリカの国家にとって農民が自給経済や並行経済に撤退することは単に経済の悪化を意味するだけではなく、社会が国家から離脱していくことであり、政治的な危機なのである。このような脱関与の進行は、クーデターやスト、デモのような積極的な反対とは別の政治的危機の現れである。アフリカにおいて国家に対する小農の対応が、積極的な反対よりも脱関与という形をとるのは、ひとつにはハイデンの主張するように小農が常に自給経済に半身を残してきたからであり、もうひとつには小農が積極的な反対を組織する手段や資源をもっていなかったからであろう。

## おわりに

以上に紹介してきたように、1980年代にはアフリカ諸国の経済政策や制度の問題、アフリカの国家の問題に対する関心が高まったために、商業的農業に関する議論もこれに関連した議論が盛んになった。<sup>(21)</sup> その結果、マクロ経済政策が商業的農業に与える影響、アフリカ諸国の価格政策の特徴と影響、農業流通制度に関する研究が進んだ。<sup>(22)</sup> このような国家あるいは公式市場に関する研究に加えて、並行経済や密輸に関する研究も行われるようになってきた。<sup>(23)</sup>

しかし国内の政策や制度に関心が集中してきたために、従来重視されていたアフリカの商業的農業を取り巻く国際的あるいは外的側面が逆に軽視されるきらいがあることは確かである。<sup>(24)</sup> さらに商業的農業の発展の前提となる生産力の上昇や技術の改善といった生産の面もアフリカでは重要である。アフリカの農業の生産性は他の地域に比べて低く、アジアなどの「緑の革命」に相当する技術革新は起きていない。アフリカの環境に適合した集約的農法が確立しているともいえない。商業的農業の発展を阻害する政策的・政治的問題とは別に、技術的問題は今後も重要であるだろう。

## 〔注〕

- (1) これは商業的農業に限らず、アフリカの政治・経済全般の議論について言えることである。1980年代にはアフリカの経済危機が深刻化するなかで、議論における設問が「何が間違っていたのか？」というような後ろ向きものになってきたのである。Doornbos, M., "The African State in Academic Debate: Retrospect and Prospect," *Journal of Modern African Studies*, 第28巻第2号, 1990年参照。
- (2) Mars, Theo, "State and Agriculture in Africa: A Case of Means and Ends," *IDS Bulletin*, 第17巻第1号, 1986年。アフリカにおける経済発展と国家に関するかかる議論は、アフリカの国家に対する見方の変化を背景としている。アフリカの国家は、1960年代にはすべての分野で開発を主導するという大きな役割を果た

- すことが期待されていたが、今や国家こそが開発の最大の障害と看做されるに至ったのである (Doornbos, 同上論文, 183ページ)。「かつて問題を解決すると見られていたものが今や問題なのだ」(Theo Mars, 同上論文)。
- (3) このような世界銀行の主張は通称バーク報告書に最もよく現れている。World Bank, *Accelerated Development in Sub-Saharan Africa: An Agenda for Action*, ワシントンD. C., 1981年。
- (4) 輸出用あるいは非食用換金作物を優先して食料作物の生産を軽視したことが、アフリカや他の途上国の食料問題を引き起こしたという議論は、F・M・ラッペ、J・コリンズ、S・ジョージ等の、いわゆる「食料第一」(‘food-first’) 論者によって主張されてきた。彼らの著作は日本語にも翻訳されている(スーザン・ジョージ著、小南祐一郎・谷口真理子訳『なぜ世界の半分が飢えるのか』朝日新聞社、1980年、ラッペ、コリンズ著、鶴見宗之介訳『世界飢餓の構造』三一書房、1988年)。これに対して、ブラウンとケネディは一般的には、国民経済のレベルでは換金作物と食料作物の競合関係はないことを明らかにしている(von Braun, J.; E. Kennedy, *Commercialization of Subsistence Agriculture: Income and Nutritional Effects in Developing Countries*, IFPRI Working Papers on Commercialization of Agriculture and Nutrition, No. 1, ワシントン D. C., International Food Policy Research Institute, 1986年)。この点を巡る議論については、Maxwell, S.; A. Fernando, “Cash Crops in Developing Countries: The Issues, the Facts, the Policies,” *World Development*, 第17巻第11号, 1989年, を参照。
- (5) Pletcher, J. R., “The Political Uses of Agricultural Markets in Zambia,” *Journal of Modern African Studies*, 第24巻第4号, 1986年, 603ページ。このような論調の研究として、Lofchie, M. F., “Political and Economic Origins of African Hunger,” *Journal of Modern African Studies*, 第13巻第4号, 1975年/Wilde, John de, *Agriculture, Marketing and Pricing in Sub-Saharan Africa*, ロスアンゼルス, African Studies Assn., 1984年/Bates Robert; M. F. Lofchie 編, *Agricultural Development in Africa: Issues of Public Policy*, ニューヨーク, Praeger Publishers, 1980年, 等がある。農業問題に限らず、アフリカの国家の役割と位置に関して研究者や援助関係者の間で関心が高まってきたという一般的な傾向もこれには関係している。
- (6) Gephart, M., “African States and Agriculture: Issues for Research,” *IDS Bulletin*, 第17巻第1号, 1986年。
- (7) 鉱山・プランテーション型植民地におけるアフリカ人農業抑制政策に関する研究として、以下の文献がある。ケニアについては、Brett, E. A., *Colonialism and Underdevelopment in East Africa*, ロンドン, Heinemann, 1973年/

Zwanenberg, R. M. A. van, *Colonial Capitalism and Labour in Kenya, 1919-1939*, ナイロビ, East African Literature Bureau, 1975年。南ローデシアについては, Arrighi, G., "Labour Supplies in Historical Perspective: A Study of the Proletarianisation of the African Peasantry in Rhodesia," G. Arrighi ; J. Saul 編, *Essays on the Political Economy of Africa*, ニューヨーク, Monthly Review Press, 1973年。これらの研究に対する批判としては, Mosley, P., *The Settler Economies: Studies in the Economic History of Kenya and Southern Rhodesia 1900-1963*, ケンブリッジ, Cambridge University Press, 1983年, がある。

- (8) 地主制の発達しなかった, そして私的土地所有制度の確立していないアフリカ諸国において農業部門からの資金調達(地租や固定資産税という形態で行うことは困難で, 農産物の販売や輸出に伴う課税が最も容易である。
- (9) Hinderink, J.; J. J. Sterkenburg, *Agricultural Commercialization and Government Policy in Africa*, ロンドン, KPI, 1987年, 17~19ページ。
- (10) Maxwell; Fernando, 前掲論文。
- (11) Clute, R. E., "The Role of Agriculture in African Development," *African Studies Review*, 第25巻第4号, 1982年12月。
- (12) Wood, A. P.; R. W. A. Vokes, "Commercialisation of Agriculture," A. P. Wood 他編, *The Dynamics of Agricultural Policy and Reform in Zambia*, エイムズ, Iowa State University Press, 1990年。
- (13) 原口武彦「コートジボワール経済の奇跡的成長と危機」(『アジア経済』第27巻第5号, 1986年5月)は, コートジボワールにおいて, 「農産物価格安定支持金庫」を通じたコーヒー, ココアの生産・輸出に対する課税が, いかに同国の国家財政と工業化を支えてきたかを明らかにしている。
- (14) World Bank, 前掲書, 5, 24~25ページ。

世界銀行等の指摘するアフリカ諸国の政策の問題点を整理すると次のようになる。

- ①国内の製造業を保護する貿易政策は, 農民が購入する投入財や消費財の価格を上昇させる。
- ②為替の過大評価は, (農産物)輸出を抑制し, (農産物)輸入を促進する。輸入が促進されるので, 国内(農業)生産と競合する。
- ③農産物に対する価格統制によって, 価格が「国境価格」より低く抑えられる。低い生産者価格は生産者に対する誘因を低下させる。
- ④食料の流通・加工の政府独占は, 次の理由から経済の負担となる。
  - ア) 農業に対する課税となる。イ) 流通・加工を担当する機関は管理費用がかさみ, 負債が累積した。ウ) 採算の合う生産量(買付け量)のない地域でも操業す

- る。エ)競争がないので、革新を阻害する (Pletcher, 前掲論文, 604ページ, によるまとめ。)
- (15) Bates, Robert H., *Markets and States in Tropical Africa: The Political Basis of Agricultural Policies*, バークレイ, ロスアンゼルス, ロンドン, University of California Press, 1981年。
- (16) Pletcher, 前掲論文, 605~606ページ。
- (17) Hyden, G., *Beyond Ujamaa in Tanzania: Underdevelopment and an Uncaptured Peasantry*, ロンドン, イバダン, ナイロビ, Heinemann Educational Books, 1980年/Hyden, G., *No Shortcuts to Progress: African Development Management in Perspective*, ロンドン, イバダン, ナイロビ, Heinemann Educational Books, 1983年。
- (18) Kasfir, Nelson, "Are African Peasant Self-sufficient?" *Development and Change*, 第17巻第2号, 1986年4月/Cliffe, Lionel, "The Debate on African Peasantries," および Williams, Gavin, "Primitive Accumulation: The Way to Progress?" いずれも *Development and Change*, 第18巻第4号, 1987年。
- (19) Rothchild, Donald ; Naomi Chazan 編, *The Precarious Balance: State and Society in Africa*. ボウルダー, ロンドン, Westview Press, 1988年。
- (20) Azarya, Victor, "Reordering State-society Relations : Incorporation and Disengagement," Rothchild; Chazan 編, 同上書所収。
- (21) ここで取り上げた以外にも, Chazan, N. ; T. M. Shaw 編, *Coping with Africa's Food Crisis*, ボウルダー, ロンドン, Lynne Rienner, 1988年/Cohen, Ronald 編, *Satisfying Africa's Food Needs: Food Production and Commercialization in African Agriculture*, ボウルダー, ロンドン, Lynne Rienner, 1988年, などがある。
- (22) 価格・流通に関する研究として注(5)に挙げた John de Wilde の研究の他に例えば, Harvey, C. 編, *Agricultural Pricing Policy in Africa*, ロンドン, Macmillan, 1988年, がある。
- (23) 例えば, Maliyamkono, T. L. ; M. S. D. Bagachwa, *The Second Economy in Tanzania*, ロンドン, James Currey, 1990年/MacGaffey, Janet 他, *The Real Economy of Zaire*, フィラデルフィア, University of Pennsylvania Press, 1991年。
- (24) バグ報告書に対するこの観点からの批判は多い。また上述したハイデンの議論に対する *Development and Change* 誌上での批判も国際的側面の軽視という批判を含んでいる。ベイツに対する批判にも同様のものがある。例えば, Bienefeld, Manfred, "Analysing the Politics of African State Policy: Some Thoughts on Robert Bates' work," *IDS Bulletin*, 第17巻第1号, 1986年。